平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号 9068　URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 浅井 俊之
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経理部長　(氏名) 石川 健一　TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	66,281	1.5	3,247	0.5	3,677	△0.2	2,515	9.6
25年3月期第3四半期	65,314	△0.3	3,231	△0.7	3,686	3.2	2,294	5.1

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　4,087百万円　(66.0%)　25年3月期第3四半期　2,462百万円　(72.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	28.10	―
25年3月期第3四半期	25.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	102,632	62,194	60.5	693.93
25年3月期	99,185	58,841	59.2	656.37

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　62,105百万円　25年3月期　58,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
26年3月期	―	4.00	―		
26年3月期(予想)				4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	3.3	4,500	14.5	4,800	9.2	2,900	14.1	32.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
②①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	98,221,706 株	25年3月期	98,221,706 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	8,722,991 株	25年3月期	8,707,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	89,506,493 株	25年3月期3Q	89,519,739 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和策などの効果により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益の改善や個人消費の一部に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は航空貨物が依然として低調な状況を続けておりますが、船積み貨物は立ち直りの兆しが見られるようになってまいりました。また、国内貨物の輸送量は消費税の増税を見越した駆け込み需要や設備投資の持ち直し等もあり、漸く増加に転じてまいりました。しかしながら、トラックの燃料価格の高止まりや同業者間の価格競争の激化などは継続しており、引き続き厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は66,281百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は3,247百万円（前年同期比0.5％増）、経常利益は3,677百万円（前年同期比0.2％減）、そして四半期純利益は2,515百万円(前年同期比9.6％増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業については、 関東地区では建設機械製品等の減産に伴う取扱減少や食品関係の業務終了がありましたが、高機能樹脂の新規受注や日用雑貨および住宅関連器材の取扱いが、増加しました。中部地区では食品添加物の新規受注やステンレス原料および住宅建材の取扱いが増加しました。また、関西地区では日用雑貨の新規受注や住宅関連器材の取扱増加があり、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、ディーゼルエンジンや建設資材の輸出業務および穀物類の取扱増加もありましたが、建設機械の輸出取扱の減少やプラント案件の終了等により、全体としては減収となりました。

倉庫業については、関東地区で研磨材料や断熱材等の取扱増加およびモバイル製品の新規受注がありました。中部地区では家電・蓄電池・飲料等の取扱増加がありました。関西地区では日用雑貨の取扱いが大きく増加し、全体としては大幅な増収となりました。

鉄道利用運送業については、農機具等のコンテナ利用があり、若干の増収となりました。

その他物流附帯事業については、外航船収入では、ディーゼルエンジンの輸出や研磨材料の輸出入による取扱増加がありましたが、大型プラント案件の終了等により減収となりました。梱包収入では、大型プラント案件終了や建設機械の取扱減少により、減収となりました。荷捌収入では、関東地区でのアパレル関連や医療用フィルム等の業務の一部解約により減収となり、全体としては減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比2.9％増収の53,566百万円、営業利益は前年同期比1.6％増益の2,157百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、食品関連の業務終了や建設機械の取扱いの減少により、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いの減少やその他機械の取扱いが減少し、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比4.0％減収の10,514百万円、営業利益は前年同期比0.8％減益の684百万円となりました。

＜その他事業＞

地代収入については、新規契約があり、増収となりました。また、工事収入については、国内の大型移設案件の取扱減少や海外への工場移転案件の終了等があり減収となりました。その他、関西地区で新たに発電収入もありましたが、全体としては減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.4％減収の2,200百万円、営業利益は前年同期比3.2％減益の405百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期の総資産は、102,632百万円と前連結会計年度末に比べ3,446百万円増加しました。

このうち、流動資産は29,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,302百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び営業未収金が1,838百万円、前払費用が214百万円増加しましたが、有価証券が3,999百万円、その他に含まれる信託受益権が1,000百万円減少したことによります。また、固定資産は72,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,748百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が3,552百万円増加し、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が2,638百万円増加したことによるものです。

流動負債は23,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,260百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金が5,831百万円、賞与引当金が636百万円減少したことによります。また固定負債は、17,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,354百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が5,395百万円、繰延税金負債が922百万円増加したことによるものです。

当第３四半期の純資産は、62,194百万円と前連結会計年度末に比べ3,352百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1,785百万円、その他有価証券評価差額金が1,509百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年３月通期の業績予想につきましては、現時点では平成25年５月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,180	5,678
受取手形及び営業未収金	17,144	18,982
有価証券	6,499	2,499
貯蔵品	107	122
前払費用	443	658
繰延税金資産	592	574
その他	2,344	1,495
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	33,284	29,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,823	24,940
機械及び装置（純額）	1,953	2,310
車両（純額）	503	746
工具、器具及び備品（純額）	53	51
リース資産（純額）	609	643
土地	19,003	19,460
建設仮勘定	864	210
有形固定資産合計	44,811	48,363
無形固定資産		
のれん	0	－
その他	803	777
無形固定資産合計	803	777
投資その他の資産		
投資有価証券	14,429	17,068
長期貸付金	280	313
繰延税金資産	41	17
前払年金費用	208	529
その他	5,372	5,634
貸倒引当金	△45	△53
投資その他の資産合計	20,286	23,509
固定資産合計	65,901	72,650
資産合計	99,185	102,632

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,604	8,480
短期借入金	15,569	9,738
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	634	813
未払法人税等	663	575
未払消費税等	189	145
未払費用	1,650	1,776
賞与引当金	1,225	588
役員賞与引当金	1	－
災害損失引当金	17	17
その他	710	869
流動負債合計	29,295	23,034
固定負債		
社債	115	100
長期借入金	7,020	12,415
繰延税金負債	2,416	3,338
退職給付引当金	126	107
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	582	595
その他	779	837
固定負債合計	11,049	17,403
負債合計	40,344	40,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	41,538	43,324
自己株式	△2,467	△2,472
株主資本合計	56,036	57,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,999	4,509
為替換算調整勘定	△281	△220
その他の包括利益累計額合計	2,717	4,288
少数株主持分	86	88
純資産合計	58,841	62,194
負債純資産合計	99,185	102,632

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業収益	65,314	66,281
営業原価	59,531	60,526
営業総利益	5,783	5,754
販売費及び一般管理費	2,551	2,507
営業利益	3,231	3,247
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	247	314
持分法による投資利益	230	232
雑収入	200	120
営業外収益合計	684	672
営業外費用		
支払利息	195	194
雑支出	34	47
営業外費用合計	230	242
経常利益	3,686	3,677
特別利益		
固定資産売却益	105	56
負ののれん発生益	18	129
補助金収入	－	17
特別利益合計	123	203
特別損失		
固定資産除売却損	21	55
投資有価証券評価損	195	－
固定資産圧縮損	－	17
特別損失合計	216	73
税金等調整前四半期純利益	3,592	3,807
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,111
法人税等調整額	171	178
法人税等合計	1,285	1,290
少数株主損益調整前四半期純利益	2,307	2,517
少数株主利益	12	2
四半期純利益	2,294	2,515

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,307	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	1,490
為替換算調整勘定	△0	61
持分法適用会社に対する持分相当額	2	19
その他の包括利益合計	154	1,570
四半期包括利益	2,462	4,087
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,449	4,085
少数株主に係る四半期包括利益	12	2

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,058	10,954	63,013	2,301	65,314	－	65,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	326	326	△326	－
計	52,058	10,954	63,013	2,628	65,641	△326	65,314
セグメント利益	2,122	689	2,812	418	3,231	－	3,231

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△326百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、当第３四半期連結会計期間より鹿島タンクターミナル㈱を事業開始に伴い重要性が増したため連結の範囲に含めております。これにより、当第３四半期連結会計期間のセグメントの資産の金額は、「物流事業」において2,516百万円増加しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,566	10,514	64,081	2,200	66,281	－	66,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	335	335	△335	－
計	53,566	10,514	64,081	2,536	66,617	△335	66,281
セグメント利益	2,157	684	2,841	405	3,247	－	3,247

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△335百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。